

山口県後期高齢者医療広域連合公告第30号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

令和3年10月29日

山口県後期高齢者医療広域連合長 井原 健太郎

令和 2 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

山 後 広 監 第 7 号
令 和 3 年 8 月 1 1 日

山口県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 井原 健太郎 様

山口県後期高齢者医療広域連合

監査委員 徳 永 雅 典

同 米 本 正 明

令和2年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算
に係る審査意見書の提出について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
(1)	決算収支状況	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	6
2	後期高齢者医療特別会計		
(1)	決算収支状況	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	12
第 7	財産の状況	14
第 8	むすび	15

令和 2 年度歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和 2 年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

令和 2 年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第 2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 1 日（1 日間）

第 3 審査の方法

令和 2 年度歳入歳出決算審査に当たっては、山口県後期高齢者医療広域連合監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第 4 審査の結果

- 1 令和 2 年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		75,449,000	239,463,053,000	239,538,502,000
歳入	決 算 額 B	75,493,505	242,498,440,788	242,573,934,293
	執 行 率 B/A	100.1	101.3	101.3
歳出	決 算 額 C	71,154,330	230,902,260,890	230,973,415,220
	執 行 率 C/A	94.3	96.4	96.4
歳入歳出差引額 (B-C)		4,339,175	11,596,179,898	11,600,519,073
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E)		4,339,175	11,596,179,898	11,600,519,073

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局等の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計である。

二つの会計を合算した歳入歳出決算は、歳入決算額2,425億7,393万4,293円、歳出決算額2,309億7,341万5,220円となり、歳入歳出差引額は116億51万9,073円の黒字となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額と同額の116億51万9,073円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、66億6,055万2,630円の黒字である。

二つの会計を合わせた予算総額2,395億3,850万2千円に対する執行率は、歳入においては101.3%、歳出においては96.4%となっている。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 A		75,449,000	75,806,000	△ 357,000	△ 0.5
歳入	決算額 B	75,493,505	75,852,301	△ 358,796	△ 0.5
	執行率 B/A	100.1	100.1	-	-
歳出	決算額 C	71,154,330	72,330,427	△ 1,176,097	△ 1.6
	執行率 C/A	94.3	95.4	-	-
歳入歳出差引額 (B - C) D		4,339,175	3,521,874	817,301	23.2
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実質収支額 (D - E) F		4,339,175	3,521,874	817,301	23.2

歳入決算額7,549万3,505円、歳出決算額7,115万4,330円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに433万9,175円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は35万8,796円(0.5%)、歳出は117万6,097円(1.6%)それぞれ減少しており、実質収支は817,301円(23.2%)増加している。

予算現額7,544万9,000円に対する執行率は、歳入は100.1%、歳出は94.3%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	71,265,000	94.4	72,277,000	95.3	△ 1,012,000	△ 1.4
財産収入	113	0.0	96	0.0	17	17.7
繰入金	660,000	0.9	0	0.0	660,000	皆増
繰越金	3,521,874	4.6	3,525,651	4.6	△ 3,777	△ 0.1
諸収入	46,518	0.1	49,554	0.1	△ 3,036	△ 6.1
合計	75,493,505	100.0	75,852,301	100.0	△ 358,796	△ 0.5

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
分担金及び負担金	71,265,000	71,265,000	71,265,000	100.0	100.0	0	0
財産収入	1,000	113	113	11.3	100.0	0	0
繰入金	660,000	660,000	660,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,521,000	3,521,874	3,521,874	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,000	46,518	46,518	2,325.9	100.0	0	0
合計	75,449,000	75,493,505	75,493,505	100.1	100.0	0	0

収入済額は7,549万3,505円で、予算現額7,544万9,000円に対する収入率、調定額7,549万3,505円に対する収入率は、それぞれ100.1%、100.0%となっている。

前年度と比較して35万8,796円(0.5%)減少しているが、これは、分担金及び負担金、繰越金、諸収入が減少したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は7,126万5,000円で、その全額が広域連合規約に基づき県内全市町が負担する共通経費であり、歳入決算額全体の94.4%を占めている。

前年度と比較して101万2,000円(1.4%)減少している。

市町別の負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	負 担 金 額	構 成 比	市 町 名	負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	12,822,237	18.0	美 祢 市	1,634,055	2.3
宇 部 市	7,839,315	11.0	周 南 市	6,851,401	9.6
山 口 市	8,652,587	12.1	山 陽 小 野 田 市	3,246,734	4.5
萩 市	2,841,464	4.0	周 防 大 島 町	1,406,809	2.0
防 府 市	5,479,439	7.7	和 木 町	636,792	0.9
下 松 市	2,848,649	4.0	上 関 町	558,976	0.8
岩 国 市	6,820,054	9.6	田 布 施 町	1,107,906	1.5
光 市	2,847,009	4.0	平 生 町	977,747	1.4
長 門 市	2,149,462	3.0	阿 武 町	568,429	0.8
柳 井 市	1,975,935	2.8	合 計	71,265,000	100.0

第2款 財産収入

収入済額は113円で、財政調整基金に係る利子収入である。

第3款 繰入金

収入済額は660,000円で、財政調整基金を取り崩したものである。

第4款 繰越金

収入済額は352万1,874円で、前年度と比較して3,777円(0.1%)減少している。

第5款 諸収入

収入済額は4万6,518円で、前年度と比較して3,036円(6.1%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子107円、雑入4万6,411円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	215,549	0.3	143,259	0.2	72,290	50.5
総務費	70,938,781	99.7	72,187,168	99.8	△1,248,387	△1.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	71,154,330	100.0	72,330,427	100.0	△1,176,097	△1.6

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	601,000	215,549	35.9	0	385,451
総務費	73,848,000	70,938,781	96.1	0	2,909,219
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合計	75,449,000	71,154,330	94.3	0	4,294,670

支出済額は7,115万4,330円で、予算現額7,544万9,000円に対する執行率は94.3%となっている。

前年度と比較して117万6,097円（1.6%）減少しているが、これは主に、総務費が減少したことによるものである。

第1款 議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額は215,549円で、前年度と比較して72,290円（50.5%）増加している。

第2款 総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額7,093万8,781円は、歳出決算額全体の99.7%を占め、前年度と比較して124万8,387円（1.7%）減少している。減少の主な要因は総務管理費で、報酬が減少したことによる。

第4款 予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		239,463,053,000	240,854,984,000	△ 1,391,931,000	△ 0.6
歳入	決 算 額 B	242,498,440,788	243,078,984,207	△ 580,543,419	△ 0.2
	執 行 率 B/A	101.3	100.9	-	-
歳出	決 算 額 C	230,902,260,890	238,142,539,638	△ 7,240,278,748	△ 3.0
	執 行 率 C/A	96.4	98.9	-	-
歳入歳出差引額 (B - C) D		11,596,179,898	5,080,418,232	6,515,761,666	128.3
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (D - E) F		11,596,179,898	5,080,418,232	6,515,761,666	128.3

歳入決算額2,424億9,844万788円、歳出決算額2,309億226万890円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに115億9,617万9,898円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は5億8,054万3,419円(0.2%)、歳出は72億4,027万8,748円(3.0%)それぞれ減少しており、実質収支は65億1,576万1,666円(128.3%)増加している。

予算現額2,394億6,305万3,000円に対する執行率は、歳入は101.3%、歳出は96.4%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市町支出金	43,585,980,256	18.0	42,316,644,210	17.4	1,269,336,046	3.0
国庫支出金	83,102,200,323	34.3	81,944,138,189	33.7	1,158,062,134	1.4
県支出金	19,504,574,649	8.0	19,813,517,013	8.2	△ 308,942,364	△ 1.6
支払基金交付金	91,030,763,131	37.6	93,592,944,358	38.5	△ 2,562,181,227	△ 2.7
特別高額医療費 共同事業交付金	46,492,511	0.0	47,202,395	0.0	△ 709,884	△ 1.5
財産収入	95,403	0.0	397,877	0.0	△ 302,474	△ 76.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	4,936,444,569	2.0	5,080,418,232	2.1	△ 143,973,663	△ 2.8
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	291,889,946	0.1	283,721,933	0.1	8,168,013	2.9
合計	242,498,440,788	100.0	243,078,984,207	100.0	△ 580,543,419	△ 0.2

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市町支出金	44,171,221,000	43,585,980,256	43,585,980,256	98.7	100.0	0	0
国庫支出金	77,281,604,000	83,102,200,323	83,102,200,323	107.5	100.0	0	0
県支出金	19,515,555,000	19,504,574,649	19,504,574,649	99.9	100.0	0	0
支払基金交付金	92,384,585,000	91,030,763,131	91,030,763,131	98.5	100.0	0	0
特別高額医療費 共同事業交付金	63,494,000	46,492,511	46,492,511	73.2	100.0	0	0
財産収入	96,000	95,403	95,403	99.4	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰入金	866,501,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	4,936,444,000	4,936,444,569	4,936,444,569	100.0	100.0	0	0
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸収入	243,551,000	332,156,866	291,889,946	119.8	87.9	548,647	39,718,273
合計	239,463,053,000	242,538,707,708	242,498,440,788	101.3	100.0	548,647	39,718,273

収入済額は2424億9,844万788円で、予算現額2,394億6,305万3,000円に対する収入率は101.3%、調定額2,425億3,870万7,708円に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較して5億8,054万3,419円(0.2%)減少しているが、これは主に、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が減少したことによるものである。

不納欠損額は54万8,647円、収入未済額は3,971万8,273円となっている。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 市町支出金

収入済額は435億8,598万256円で、歳入決算額全体の18.0%を占め、前年度と比較して12億6,933万6,046円(3.0%)増加している。市町支出金の内訳は、事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金である。

なお、被保険者の保険料については、各市町が徴収し、保険料負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、市町における現年度賦課分保険料の収納率は、99.65%である。

市町別の各負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	事務費負担金	保険料負担金	保険基盤安定負担金	療養給付費負担金	合 計	
					負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	78,141,068	3,587,934,330	1,059,979,264	4,094,321,339	8,820,376,001	20.2
宇 部 市	47,774,224	2,087,515,322	600,555,346	2,258,242,572	4,994,087,464	11.5
山 口 市	52,730,451	2,432,723,745	585,047,451	2,205,055,601	5,275,557,248	12.1
萩 市	17,316,403	624,767,919	263,357,485	885,525,263	1,790,967,070	4.1
防 府 市	33,392,708	1,452,962,509	401,846,663	1,425,228,021	3,313,429,901	7.6
下 松 市	17,360,187	761,603,622	166,847,314	529,104,083	1,474,915,206	3.4
岩 国 市	41,562,664	1,944,124,198	550,571,958	1,954,309,928	4,490,568,748	10.3
光 市	17,350,196	840,219,877	189,358,752	593,663,657	1,640,592,482	3.8
長 門 市	13,099,213	483,159,062	177,012,484	696,271,536	1,369,542,295	3.1
柳 井 市	12,041,709	474,631,256	150,821,130	483,542,747	1,121,036,842	2.6
美 祢 市	9,958,234	336,355,986	120,369,634	488,322,547	955,006,401	2.2
周 南 市	41,753,698	1,911,700,052	504,688,904	1,681,998,467	4,140,141,121	9.5
山陽小野田市	19,786,196	825,368,265	229,756,672	912,628,619	1,987,539,752	4.6
周防大島町	8,573,353	293,892,295	127,563,890	416,606,450	846,635,988	1.9
和 木 町	3,880,729	73,205,036	18,031,709	72,661,772	167,779,246	0.4
上 関 町	3,406,504	45,541,432	25,628,167	80,236,858	154,812,961	0.4
田 布 施 町	6,751,782	223,200,139	60,341,496	195,259,732	485,553,149	1.1
平 生 町	5,958,570	183,175,688	54,430,352	168,455,963	412,020,573	0.9
阿 武 町	3,464,111	44,267,804	21,485,989	76,199,904	145,417,808	0.3
合 計	434,302,000	18,626,348,537	5,307,694,660	19,217,635,059	43,585,980,256	100.0

第2款 国庫支出金

収入済額は831億220万323円で、歳入決算額全体の34.3%を占め、前年度と比較して11億5,806万2,134円（1.4%）増加している。国庫支出金のうち、国庫負担金の収入済額は611億90万5,724円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は220億129万4,599円で、主なものは財政調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は195億457万4,649円で、歳入決算額全体の8.0%を占め、前年度と比較して3億894万2,364円（1.6%）減少している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金が184億9,919万7,087円、高額医療費負担金が10億537万7,562円である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は910億3,076万3,131円で、前年度と比較して25億6,218万1,227円（2.7%）減少している。

支払基金交付金は、現役世代が加入する保険者からの後期高齢者支援金であり、歳入決算額全体の37.6%を占めている。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は4,649万2,511円で、前年度と比較して70万9,884円（1.5%）減少している。

特別高額医療費共同事業交付金は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会から交付される交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は9万5,403円で、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金で運用した利子収入等である。

前年度と比較して30万2,474円（76.0%）減少している。

第7款 寄附金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第8款 繰入金

収入済額は0円で、本年度も後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入はなかった。

第9款 繰越金

収入済額は49億3,644万4,569円で、前年度と比較して1億4,397万3,663円（2.8%）減少している。

第10款 財政安定化基金借入金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第11款 諸収入

収入済額は2億9,188万9,946円で、前年度と比較して816万8,013円（2.9%）増加している。

収入済額のうち雑入が2億8,754万5,903円で、その主なものは第三者納付金2億7,732万9,636円、不正利得等による返納金1,019万1,904円である。

不納欠損額54万8,647円は、すべて返納金である。

収入未済額は3,971万8,273円で、その内訳は第三者納付金が2,640万9,368円、返納金が1,330万8,905円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	572,464,995	0.3	558,412,022	0.2	14,052,973	2.5
保険給付費	225,911,773,929	97.8	233,217,323,730	97.9	△7,305,549,801	△3.1
特別高額医療費 共同事業拠出金	68,905,075	0.0	61,335,786	0.0	7,569,289	12.3
保健事業費	394,453,823	0.2	385,153,794	0.2	9,300,029	2.4
基金積立金	465,598,843	0.2	835,559,877	0.4	△369,961,034	△44.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	3,489,064,225	1.5	3,084,754,429	1.3	404,309,796	13.1
合計	230,902,260,890	100.0	238,142,539,638	100.0	△7,240,278,748	△3.0

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
総務費	598,944,000	572,464,995	95.6	0	26,479,005
保険給付費	234,374,070,000	225,911,773,929	96.4	0	8,462,296,071
特別高額医療費 共同事業拠出金	75,133,000	68,905,075	91.7	0	6,227,925
保健事業費	438,463,000	394,453,823	90.0	0	44,009,177
基金積立金	465,599,000	465,598,843	100.0	0	157
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸支出金	3,510,843,000	3,489,064,225	99.4	0	21,778,775
合計	239,463,053,000	230,902,260,890	96.4	0	8,560,792,110

支出済額は2,309億226万890円で、予算現額2,394億6,305万3,000円に対する執行率は96.4%となっている。

前年度と比較して72億4,027万8,748円(3.0%)減少しているが、これは主に、保険給付費が減少したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する経費である。

支出済額は5億7,246万4,995円で、前年度と比較して1,405万2,973円（2.5%）増加している。

増加の主な要因は総務管理費で、マイナンバーカード取得促進に係る申請書等発送を行ったことによる。

第2款 保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費を支出している。

支出済額2,259億1,177万3,929円は、歳出決算額全体の97.8%を占め、前年度と比較して73億554万9,801円（3.1%）減少している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担を軽減するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。

支出済額は6,890万5,075円で、前年度と比較して756万9,289円（12.3%）増加している。

第5款 保健事業費

保健事業費は、健康診査費用や健康増進事業に係る経費を支出している。

支出済額は3億9,445万3,823円で、前年度と比較して930万29円（2.4%）増加している。これは主に、健診に係る委託料が増加したことによるものである。

第6款 基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金で、前年度決算剰余金及び基金の運用益を積み立てたものである。

支出済額は4億6,559万8,843円で、前年度と比較して3億6,996万1,034円（44.3%）減少している。

第7款 公債費

一時借入金に係る利子で、借り入れがなかったため、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

支出済額は34億8,906万4,225円で、前年度と比較して4億430万9,796円（13.1%）増加している。

諸支出金の主なものは、前年度療養給付費等負担金等の確定に伴う国、県及び市町への返還金である。

第7 財産の状況

令和2年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

1 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動もない。

2 物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
取得価格が200万円以上の物品	1			1

本年度末における重要物品は、事務用機器類（財務会計システム一式）1点である。本年度中の異動はない。

3 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動もない。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	10,846,633	1,761,113	660,000	11,947,746
後期高齢者医療給付費準備基金	5,407,229,363	465,598,403		5,872,827,766

財政調整基金の本年度中増加額176万1,113円は、令和元年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積み立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額4億6,559万8,403円は、令和元年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金及び運用益を積み立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

令和2年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額7,549万3,505円（前年度比0.5%減）、歳出総額7,115万4,330円（前年度比1.6%減）で、実質収支額は433万9,175円の黒字となった。

本広域連合事務局や議会を運営する経費については、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額2,424億9,844万788円（前年度比0.2%減）、歳出総額2,309億226万890円（前年度比3.0%減）で、実質収支額は115億9,617万9,898円の黒字となった。

歳入では、市町における現年度賦課分保険料の収納率は99.65%と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のためにも、今後も市町と連携した収納対策に取り組まれない。また、一部負担金や療養費の不正請求等に係る返還金及び第三者行為による賠償金等について生じた収入未済額は、給付の適正化や公平性の確保等の観点から、適正な債権管理を行うとともに、引き続き解消に努められたい。

歳出では、歳出の大部分を占める保険給付費が前年度比3.1%の減となっている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少となったが、今後も被保険者の増加等に伴う医療費の増大が見込まれることから、医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用促進や適正請求の周知に努めるとともに、保健事業については、市町への事業委託を推進し、市町が実施する国民健康保険事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施するフレイル対策や生活習慣病の重症化予防等、事業の一層の充実を図られたい。

最後に、後期高齢者医療制度は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年問題など、被保険者の急増によりその重要性はますます高まっていくと考えられる。今後も国の動向を注視し、制度改正等に的確な対応をするとともに、県内市町や関係機関等と一層の連携を図りながら、適切な事務執行、予算執行に留意し、引き続き健全な財政運営と制度の円滑かつ安定的な運営に努められたい。